

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年 8 月26日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

【会社名】 株式会社神戸新聞社

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 士 薫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号

【電話番号】 0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 久 野 敏 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号

【電話番号】 0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 久 野 敏 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日
売上高 (千円)	23,578,893	24,299,080	23,545,485	47,183,468	47,655,514
経常利益 (千円)	1,763,743	1,776,359	1,875,746	2,701,858	2,637,572
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	879,690	931,342	1,673,480	1,351,242	1,385,482
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	986,427	1,186,620	1,681,685	1,525,391	1,663,360
純資産額 (千円)	13,941,995	15,236,830	17,345,630	14,441,146	15,694,559
総資産額 (千円)	58,030,502	58,762,758	58,422,377	56,391,562	54,885,853
1株当たり純資産額 (円)	1,025.26	1,120.25	1,289.83	1,061.21	1,157.80
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	73.31	77.61	139.46	112.60	115.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	22.9	26.5	22.6	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,048,410	2,302,996	2,942,508	3,321,456	2,925,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,390,380	2,343,362	1,685,060	823,024	194,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,428	513,946	662,644	1,776,954	2,397,239
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,864,002	8,109,603	9,889,548	7,636,022	7,969,455
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,357 (285)	1,359 (286)	1,372 (299)	1,359 (286)	1,345 (310)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第108期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日
売上高 (千円)	13,080,039	12,744,044	12,955,270	25,964,381	25,294,919
経常利益 (千円)	1,142,035	875,440	1,050,053	1,293,587	1,215,076
中間(当期)純利益 (千円)	710,436	550,458	1,272,706	755,890	739,344
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	6,466,757	6,854,276	8,202,065	6,581,942	7,016,394
総資産額 (千円)	34,484,709	34,223,134	34,360,364	31,985,647	30,808,111
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.5	2.5
自己資本比率 (%)	18.8	20.0	23.9	20.6	22.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	479 (90)	479 (93)	487 (99)	473 (89)	480 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,200 (214)
放送業	134 (83)
貸室業	17 (2)
その他の事業	21 (-)
合計	1,372 (299)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	487 (99)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は年初からのチャイナショック、米国利上げの延期、原油安などの世界的な景気変動要因に振り回された上に、平成28年1月29日に日銀が決定した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」などが思惑どおり機能せず、景気の先行きに不透明感が増しました。またアベノミクスは一時、日本の低成長に対する刺激を与えましたが、少しずつその効き目が薄れてきています。

平成27年の日本の広告費は前年比100.3%と4年連続で前年を上回りました。しかし新聞広告費を含むマスコミ四媒体広告費は4年ぶりに同97.6%と前年割れになった一方で、インターネット広告は同110.2%と好調を維持しています。新聞販売部数は減少傾向に歯止めがかかっていません。平成28年5月現在、全国の日刊紙が発行している朝刊部数は38,127,232部となり前年同月比818,012部(2.1%)の減少となっています(日本ABC協会調べ)。

当社も同様に、広告収入は昨年12月実施の衆議院選挙の広告がなくなったことによる反動で減収になりましたが、デジタル広告は依然として好調です。年初からデイリースポーツが配信するニュースの反応は非常によく、ページビューは前年と比べ増加が続いています。ただし部数の減少に歯止めがかからず、平成28年5月の部数は515,362部と前年比8,984部(1.7%)の減少になりました。しかしこれから読者になってくれる子どもたちに向けた「まなびー」を分冊化するなどこれからも読者ニーズをくみ取った改革を行ってまいります。

連結決算では、㈱神戸新聞総合折込は前年、全国展開をしていたクライアントとの取引が大幅に減ったため大きな減収となりましたが、同様に売上原価も大幅減のため利益面での影響は小さく、㈱神戸新聞社や不動産仲介で利益を伸ばした神戸新聞興産㈱の頑張りもあって、すべての段階で増益となりました。

これらの結果、売上高が23,545,485千円(前年同期比3.1%減)となり、利益については営業利益が1,959,451千円(同3.6%増)、経常利益が1,875,746千円(同5.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が1,673,480千円(同79.7%増)と減収増益の決算となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は19,192,923千円(同3.3%減)となりました。また、営業利益は1,122,072千円(同5.9%増)となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は2,738,021千円(同4.7%減)となりました。また、営業利益は218,489千円(同11.1%減)となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は1,490,832千円(同1.0%増)となりました。また、営業利益は585,137千円(同2.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は123,707千円(同18.1%増)となりました。また、営業利益は35,114千円(同318.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,942,508千円の増加となりました。これに対して、投資活動で1,685,060千円の減少、財務活動で662,644千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は9,889,548千円(前年同期比21.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,942,508千円(同27.8%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,685,060千円(同28.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は662,644千円(同28.9%増)となりました。これは主に社債の償還による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	19,284,978	3.4
放送業	2,909,413	4.1
貸室業	1,499,255	0.8
その他の事業	273,038	17.4
合計	23,966,686	3.0

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して6.4%増の58,422,377千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して4.8%増の41,076,746千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して10.5%増の17,345,630千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益1,673,480千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、折込収入などの減少で前中間連結会計期間に比べ753,594千円減収の23,545,485千円（前年同期比3.1%減）になりました。売上原価は支払折込手数料などの減少により前中間連結会計期間と比べ905,063千円減少の17,415,107千円（同4.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は租税公課などの増加により前中間連結会計期間と比べ84,163千円増加の4,170,927千円（同2.1%増）となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ99,386千円増益の1,875,746千円（同5.6%増）となりました。

特別利益は固定資産売却益などにより921,467千円を計上、特別損失は固定資産除却損などにより18,442千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ742,138千円増益の1,673,480千円（同79.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
東京支社 (東京都中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	234,830	65	607,683 (0)	842,580	12 (9)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年5月31日	—	12,000,000	—	600,000	—	10,034

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,118	34.32
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ケ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	180	1.50
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
計	—	6,748	56.23

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,840,000	11,840	—
単元未満株式	普通株式 160,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,840	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,350,227	1 13,239,722
受取手形及び売掛金	5,500,233	5,079,096
たな卸資産	264,013	260,328
未収還付法人税等	2,285	-
繰延税金資産	160,891	157,792
その他	1,172,532	1,291,512
貸倒引当金	52,196	44,949
流動資産合計	15,397,986	19,983,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,492,958	24,177,914
減価償却累計額	13,563,075	13,617,282
建物及び構築物（純額）	10,929,883	10,560,632
機械装置及び運搬具	8,223,532	8,259,639
減価償却累計額	6,300,706	6,359,922
機械装置及び運搬具（純額）	1,922,825	1,899,717
工具、器具及び備品	1,085,831	1,116,328
減価償却累計額	755,829	802,820
工具、器具及び備品（純額）	330,001	313,508
土地	21,219,395	20,734,589
リース資産	1,931,935	2,202,450
減価償却累計額	993,186	1,126,111
リース資産（純額）	938,749	1,076,338
建設仮勘定	11,100	3,970
有形固定資産合計	1,2 35,351,956	1,2 34,588,756
無形固定資産	1,520,357	1,360,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399,729	1,295,225
退職給付に係る資産	-	180
繰延税金資産	621,895	645,114
その他	638,609	596,982
貸倒引当金	44,680	47,575
投資その他の資産合計	2,615,552	2,489,928
固定資産合計	39,487,867	38,438,874
資産合計	54,885,853	58,422,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190,596	3,947,597
短期借入金	¹ 4,219,648	¹ 4,130,248
1年内償還予定の社債	42,840	442,840
リース債務	615,366	658,736
未払費用	335,644	1,100,001
未払法人税等	393,247	1,037,385
設備関係支払手形	14,744	5,702
その他	3,536,546	3,183,588
流動負債合計	13,348,633	14,506,099
固定負債		
社債	1,350,060	928,640
長期借入金	¹ 15,951,003	¹ 17,074,979
リース債務	1,169,647	1,082,111
繰延税金負債	38,206	22,990
役員退職慰労引当金	320,282	345,392
退職給付に係る負債	3,438,376	3,496,531
受入保証金	3,116,187	3,126,887
長期未払金	303,216	302,925
その他	155,679	190,188
固定負債合計	25,842,659	26,570,646
負債合計	39,191,293	41,076,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,034	16,928
利益剰余金	12,902,850	14,546,330
株主資本合計	13,512,885	15,163,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,469	362,703
繰延ヘッジ損益	60,708	88,654
退職給付に係る調整累計額	10,941	40,640
その他の包括利益累計額合計	380,702	314,689
非支配株主持分	1,800,971	1,867,682
純資産合計	15,694,559	17,345,630
負債純資産合計	54,885,853	58,422,377

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	24,299,080	23,545,485
売上原価	18,320,171	17,415,107
売上総利益	5,978,909	6,130,378
販売費及び一般管理費	¹ 4,086,764	¹ 4,170,927
営業利益	1,892,145	1,959,451
営業外収益		
受取利息	5,527	6,036
受取配当金	18,891	23,768
受取保険金	9,973	37,099
補助金収入	24,352	-
持分法による投資利益	2,489	1,756
貸倒引当金戻入額	13	2,326
その他	27,076	19,668
営業外収益合計	88,324	90,656
営業外費用		
支払利息	196,514	168,639
支払手数料	2,000	2,000
その他	5,596	3,721
営業外費用合計	204,110	174,361
経常利益	1,776,359	1,875,746
特別利益		
固定資産売却益	² 15,106	² 899,854
投資有価証券売却益	2,304	-
負ののれん発生益	143	-
固定資産受贈益	-	³ 21,613
特別利益合計	17,553	921,467
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 6,690	-
固定資産除却損	⁵ 17,907	⁵ 10,580
ゴルフ会員権評価損	-	300
リース解約損	-	7,562
特別損失合計	24,597	18,442
税金等調整前中間純利益	1,769,316	2,778,771
法人税、住民税及び事業税	680,006	1,027,572
法人税等調整額	80,781	1,711
法人税等合計	760,787	1,029,283
中間純利益	1,008,528	1,749,488
非支配株主に帰属する中間純利益	77,186	76,007
親会社株主に帰属する中間純利益	931,342	1,673,480

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
中間純利益	1,008,528	1,749,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,508	69,555
繰延ヘッジ損益	2,982	27,946
退職給付に係る調整額	26,566	29,699
その他の包括利益合計	178,091	67,802
中間包括利益	1,186,620	1,681,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,099,138	1,652,253
非支配株主に係る中間包括利益	87,482	29,432

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,034	11,908,030	12,518,065
会計方針の変更による累積的影響額			360,670	360,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	10,034	11,547,360	12,157,395
当中間期変動額				
持分変動による剰余金の増加			6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-		-
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			931,342	931,342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	901,349	901,349
当中間期末残高	600,000	10,034	12,448,709	13,058,744

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	302,580	48,423	37,737	216,419	1,706,661	14,441,146
会計方針の変更による累積的影響額						360,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	302,580	48,423	37,737	216,419	1,706,661	14,080,476
当中間期変動額						
持分変動による剰余金の増加						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						931,342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144,212	2,982	26,566	167,795	87,209	255,005
当中間期変動額合計	144,212	2,982	26,566	167,795	87,209	1,156,354
当中間期末残高	446,792	51,406	11,170	384,215	1,793,870	15,236,830

当中間連結会計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,034	12,902,850	13,512,885
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	10,034	12,902,850	13,512,885
当中間期変動額				
持分変動による剰余金の増加			-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,893		6,893
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,673,480	1,673,480
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	6,893	1,643,480	1,650,373
当中間期末残高	600,000	16,928	14,546,330	15,163,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430,469	60,708	10,941	380,702	1,800,971	15,694,559
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,469	60,708	10,941	380,702	1,800,971	15,694,559
当中間期変動額						
持分変動による剰余金の増加						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,893
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						1,673,480
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	67,766	27,946	29,699	66,013	66,710	697
当中間期変動額合計	67,766	27,946	29,699	66,013	66,710	1,651,071
当中間期末残高	362,703	88,654	40,640	314,689	1,867,682	17,345,630

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,769,316	2,778,771
減価償却費	1,010,407	967,138
負ののれん発生益	143	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	17,996	4,353
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	14,903	25,109
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	156,965	100,493
受取利息及び受取配当金	24,419	29,805
支払利息	196,514	168,639
持分法による投資損益（ は益 ）	2,489	1,756
投資有価証券売却損益（ は益 ）	2,304	-
固定資産売却損益（ は益 ）	8,416	899,854
固定資産除却損	17,907	10,580
売上債権の増減額（ は増加 ）	44,797	419,538
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	34,455	3,684
仕入債務の増減額（ は減少 ）	230,009	242,999
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	159,065	100,902
受入保証金の増減額（ は減少 ）	15,999	10,700
その他	268,012	271,022
小計	2,925,928	3,476,006
利息及び配当金の受取額	24,419	29,869
利息の支払額	201,460	171,384
法人税等の還付額	34,444	2,285
法人税等の支払額	480,334	394,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302,996	2,942,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,401,200	6,231,200
定期預金の預入による支出	6,400,602	9,200,602
有形固定資産の売却による収入	52,741	1,743,334
有形固定資産の取得による支出	366,939	446,244
投資有価証券の売却による収入	2,648	-
有価証券の償還による収入	15,000	-
投資有価証券の取得による支出	13,699	2,898
関係会社株式の取得による支出	2,100	-
その他	31,610	9,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,343,362	1,685,060

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	220,000	38,000
長期借入れによる収入	3,900,000	3,460,000
長期借入金の返済による支出	2,333,860	2,463,424
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	1,021,420	21,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	320,743	319,880
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
非支配株主への配当金の支払額	29	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,946	662,644
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	473,580	1,920,092
現金及び現金同等物の期首残高	7,636,022	7,969,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,109,603	9,889,548

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツプレスセンター、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当中間連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.8%、平成30年12月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産が57,210千円、繰延税金負債が1,218千円、繰延ヘッジ損益が2,172千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,627千円、法人税等調整額(借方)が63,441千円、退職給付に係る調整累計額が994千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	6,910,330	6,799,173
機械装置及び運搬具	0	0
土地	16,958,558	16,958,558
計	23,918,888	23,807,732

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式（前連結会計年度は6,600,000千円、当中間連結会計期間は6,600,000千円）に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5月31日)
建物及び構築物	475,355千円	465,268千円
機械装置及び運搬具	0	0
計	475,355	465,268

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5月31日)
短期借入金	1,275,888千円	1,256,488千円
長期借入金	8,905,953	8,643,009
計	10,181,841	9,899,497

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5月31日)
短期借入金	91,100千円	80,000千円
長期借入金	240,000	200,000
計	331,100	280,000

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5月31日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	2,964

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1日 至 平成28年 5月31日)
販売諸費	579,720千円	569,283千円
給与及び手当	1,665,608	1,698,585
退職給付費用	151,658	124,001
役員退職慰労引当金繰入額	16,791	78,636

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	—千円	214,987千円
機械装置及び運搬具	749	4,811
土地	14,356	680,056

3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	21,613千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	3,376千円	—千円
土地	3,313	—

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	851千円	198千円
機械装置及び運搬具	9,814	1,359
工具、器具及び備品	143	576
無形固定資産	3,070	—
その他	4,028	8,445

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成26年11月30日	平成27年2月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	10,659,760千円	13,239,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,550,157	3,350,174
現金及び現金同等物	8,109,603	9,889,548

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,531,038	6,976,514	1,554,523
合計	8,531,038	6,976,514	1,554,523

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成28年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,906,510	6,758,880	1,147,629
合計	7,906,510	6,758,880	1,147,629

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年5月31日)
1年内	832,073	725,489
1年超	845,116	514,982
合計	1,677,189	1,240,472

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
支払リース料	522,902	449,805
減価償却費相当額	414,937	403,826
支払利息相当額	25,998	15,462

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年5月31日)
1年内	10,788	10,788
1年超	21,576	16,182
合計	32,364	26,970

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年5月31日)
1年内	663,917	690,346
1年超	3,782,907	3,496,354
合計	4,446,825	4,186,700

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,350,227	8,350,227	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,448,036	5,448,036	—
(3) 投資有価証券	1,015,208	1,015,208	—
資産計	14,813,472	14,813,472	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,190,596	4,190,596	—
(2) 短期借入金	118,000	118,000	—
(3) 社債(*2)	1,392,900	1,404,918	12,018
(4) 長期借入金(*3)	20,052,651	19,974,648	78,002
(5) 受入保証金	1,528,331	1,564,479	36,148
負債計	27,282,479	27,252,643	29,835
デリバティブ取引(*4)	(89,539)	(89,539)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成28年5月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,239,722	13,239,722	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,034,146	5,034,146	—
(3) 投資有価証券	908,432	908,432	—
資産計	19,182,302	19,182,302	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,947,597	3,947,597	—
(2) 短期借入金	156,000	156,000	—
(3) 社債(*2)	1,371,480	1,383,072	11,592
(4) 長期借入金(*3)	21,049,227	21,104,701	55,474
(5) 受入保証金	1,531,836	1,600,719	68,882
負債計	28,056,141	28,192,091	135,950
デリバティブ取引(*4)	(127,554)	(127,554)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年5月31日)
非上場株式	384,520	386,793
受入保証金	1,587,856	1,595,050

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015,208	365,006	650,201
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,015,208	365,006	650,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,015,208	365,006	650,201

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 262,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成28年5月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	890,201	347,881	542,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	890,201	347,881	542,320
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,230	19,524	1,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,230	19,524	1,293
合計		908,432	367,405	541,026

- (注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 262,586千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,844,376	2,873,218	1,476,740	104,745	24,299,080	—	24,299,080
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	117,417	159,254	10,070	127,798	414,540	414,540	—
計	19,961,793	3,032,472	1,486,810	232,544	24,713,621	414,540	24,299,080
セグメント利益	1,059,545	245,784	573,288	8,397	1,887,016	5,129	1,892,145
セグメント資産	37,885,143	6,420,847	21,084,894	699,216	66,090,102	7,327,343	58,762,758
その他の項目							
減価償却費	596,079	240,197	174,002	2,440	1,012,720	2,312	1,010,407
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	217,420	88,040	1,120	—	306,580	—	306,580

(注) 1 セグメント利益の調整額5,129千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,327,343千円、減価償却費の調整額 2,312千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,192,923	2,738,021	1,490,832	123,707	23,545,485	—	23,545,485
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	92,054	171,392	8,422	149,330	421,200	421,200	—
計	19,284,978	2,909,413	1,499,255	273,038	23,966,686	421,200	23,545,485
セグメント利益	1,122,072	218,489	585,137	35,114	1,960,814	1,362	1,959,451
セグメント資産	38,223,450	6,144,958	20,860,255	762,960	65,991,624	7,569,246	58,422,377
その他の項目							
減価償却費	572,519	235,361	159,314	2,175	969,370	2,231	967,138
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	590,657	216,015	60,107	360	867,141	—	867,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,362千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,569,246千円、減価償却費の調整額 2,231千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	143	—	—	—	143	—	143

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社サンテレビジョン株式を取得しました。

当中間連結会計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	77.61円	139.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	931,342	1,673,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	931,342	1,673,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,157.80円	1,289.83円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,694,559	17,345,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,800,971	1,867,682
(うち非支配株主持分(千円))	(1,800,971)	(1,867,682)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,893,587	15,477,948
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当中間会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,722,194	1 6,802,630
受取手形	78,049	83,213
売掛金	2,114,337	2,113,436
たな卸資産	106,219	103,043
未収入金	278,472	254,112
繰延税金資産	94,120	80,186
その他	375,222	609,167
貸倒引当金	4,085	3,354
流動資産合計	5,764,532	10,042,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,741,165	3,659,175
機械及び装置（純額）	775,399	712,243
土地	8,943,565	8,426,654
リース資産（純額）	864,686	1,009,048
その他（純額）	242,832	236,527
有形固定資産合計	1 14,567,650	1 14,043,650
無形固定資産	1,422,319	1,258,799
投資その他の資産		
関係会社株式	1 7,391,734	1 7,392,334
繰延税金資産	498,507	543,845
その他	1,231,680	1,146,594
貸倒引当金	68,314	67,296
投資その他の資産合計	9,053,608	9,015,478
固定資産合計	25,043,578	24,317,927
資産合計	30,808,111	34,360,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当中間会計期間 (平成28年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,111	14,003
買掛金	2,293,088	2,143,263
短期借入金	¹ 3,414,660	¹ 3,324,960
1年内償還予定の社債	42,840	442,840
リース債務	588,719	630,867
未払費用	121,789	850,094
未払法人税等	33,272	627,491
預り金	2,026,478	1,954,160
その他	790,155	² 631,964
流動負債合計	9,324,115	10,619,644
固定負債		
社債	1,350,060	928,640
長期借入金	¹ 8,536,150	¹ 9,933,770
リース債務	1,121,992	1,042,343
退職給付引当金	1,632,824	1,772,584
役員退職慰労引当金	279,241	303,259
受入保証金	1,247,819	1,257,860
その他	299,515	300,197
固定負債合計	14,467,601	15,538,654
負債合計	23,791,717	26,158,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	89,500	92,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,982,142	7,221,848
利益剰余金合計	6,071,642	7,314,348
株主資本合計	6,681,677	7,924,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,580	276,717
繰延ヘッジ損益	1,136	964
評価・換算差額等合計	334,717	277,682
純資産合計	7,016,394	8,202,065
負債純資産合計	30,808,111	34,360,364

【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	12,744,044	12,955,270
売上原価	9,400,698	9,338,806
売上総利益	3,343,346	3,616,463
販売費及び一般管理費	2,610,623	2,717,003
営業利益	732,722	899,460
営業外収益		
受取利息	4,374	5,038
受取配当金	220,476	229,780
貸倒引当金戻入額	871	1,748
その他	38,926	13,614
営業外収益合計	264,649	250,182
営業外費用		
支払利息	108,944	90,522
その他	12,986	9,066
営業外費用合計	121,931	99,589
経常利益	875,440	1,050,053
特別利益	² 16,660	² 878,490
特別損失	20,107	17,557
税引前中間純利益	871,994	1,910,986
法人税、住民税及び事業税	251,000	640,000
法人税等調整額	70,536	1,719
法人税等合計	321,536	638,280
中間純利益	550,458	1,272,706

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	86,500	5,636,467	5,722,967	6,333,002
会計方針の変更による累積的影響額					360,670	360,670	360,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	10,034	10,034	86,500	5,275,797	5,362,297	5,972,332
当中間期変動額							
剰余金の配当					30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000	3,000	-	
中間純利益					550,458	550,458	550,458
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	3,000	517,458	520,458	520,458
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	89,500	5,793,255	5,882,755	6,492,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	246,857	2,082	248,940	6,581,942
会計方針の変更による累積的影響額				360,670
会計方針の変更を反映した当期首残高	246,857	2,082	248,940	6,221,272
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
利益準備金の積立				
中間純利益				550,458
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	112,988	443	112,545	112,545
当中間期変動額合計	112,988	443	112,545	633,003
当中間期末残高	359,846	1,639	361,485	6,854,276

当中間会計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	89,500	5,982,142	6,071,642	6,681,677
会計方針の変更による累積的影響額					-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	10,034	10,034	89,500	5,982,142	6,071,642	6,681,677
当中間期変動額							
剰余金の配当					30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000	3,000	-	
中間純利益					1,272,706	1,272,706	1,272,706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	3,000	1,239,706	1,242,706	1,242,706
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	92,500	7,221,848	7,314,348	7,924,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	333,580	1,136	334,717	7,016,394
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,580	1,136	334,717	7,016,394
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
利益準備金の積立				
中間純利益				1,272,706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	56,863	171	57,035	57,035
当中間期変動額合計	56,863	171	57,035	1,185,670
当中間期末残高	276,717	964	277,682	8,202,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.8%、平成30年12月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産が31,288千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,073千円、繰延ヘッジ損益が19千円、法人税等調整額（借方）が37,381千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当中間会計期間 (平成28年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	510,805	492,925
土地	6,149,152	6,149,152
関係会社株式(注)	6,600,000	6,600,000
計	13,309,958	13,292,077

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当中間会計期間 (平成28年5月31日)
短期借入金	682,300千円	674,000千円
長期借入金	1,677,500	1,705,800
計	2,359,800	2,379,800

(注) 関係会社株式(前事業年度 6,600,000千円、当中間会計期間 6,600,000千円)は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度 7,490,941千円、当中間会計期間 7,239,697千円)の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
有形固定資産	410,015千円	373,019千円
無形固定資産	169,783	172,890

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
有形固定資産売却益		
建物	—千円	210,783千円
土地	14,356	666,759

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 7,391,734千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式 7,392,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

平成28年2月26日 近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月10日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 8月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。